

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の  
実績、事業概要及び効果について

(単位:円)

事業名	担当課	実績額
1. 生活応援商品券配布事業	産業経済課	178,020,924
2. 高齢者スマートフォン購入費等助成事業	介護福祉課	1,143,257
3. 新型コロナウイルス感染症対策消毒用消耗品等購入事業	健康増進課	1,353,361
4. 新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	健康増進課	2,103,090
5. 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	総務課	5,934,026
6. 職員採用試験におけるWEB面接導入事業	総務課	396,000
7. 乳幼児個別健診事業	健康増進課	2,918,282
8. 災害時における感染症予防対策事業	防災課	2,482,700
9. 学校体育館等Wi-Fi環境整備事業	教育指導課	26,279,220
10. 議場における新型コロナウイルス感染症対策事業	議会事務局	117,480
11. 保育所等における給食食材仕入価格高騰対策事業	みらいこども課	738,000
12. 学校等における給食食材仕入価格高騰対策事業	学校総務課	9,025,000
13. 体調管理アプリ導入事業	学校総務課	733,920
14. 安全な自宅学習支援事業	学校総務課	1,501,500
15. 教育支援体制整備事業費交付金 ※国庫補助事業	学校総務課	747,794
16. 学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校総務課	8,620,897
17. 農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業	産業経済課	77,817,630
18. 地域交通支援事業	都市計画課	7,500,000
19. 庁内デジタル化推進事業	行政経営デジタル戦略課	9,438,000
20. 電子契約導入事業	財政課	1,518,000
21. 谷和原庁舎トイレ自動水栓設置事業	財政課	475,200
22. 二十歳の集いにおける新型コロナウイルス感染症対策事業	生涯学習課	530,141
23. 学校や保育施設等における感染拡大防止事業	健康増進課	4,488,000
24. コンビニ交付サービス証明書発行手数料減額措置事業	市民窓口課	296,300
25. 保育施設等従事者応援金支給事業	みらいこども課	28,850,000
26. 公立幼稚園従事者応援金支給事業	学校総務課	3,450,000
27. 放課後児童クラブ従事者応援金支給事業	生涯学習課	4,900,000
28. みらい子育て応援特別給付金支給事業	みらいこども課	46,366,216
29. 電子黒板導入事業	学校総務課	47,003,880
30. 保育対策総合支援事業費補助金 ※国庫補助事業	みらいこども課	5,031,666
31. 地域女性活躍推進交付金 ※国庫補助事業	地域推進課	930,076
32. 地域少子化対策重点推進交付金 ※国庫補助事業	地域推進課	900,000
事業実績額(合計)		481,610,560
事業実績額 481,610,560 - 令和4年度配分額 457,497,000 = 一般財源 24,113,560		

## 1 生活応援商品券配布事業 178,020,924 円

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格・物価高騰に直面している市民に、市内店舗で使用できる商品券（1人3,000円 使用期限：令和4年12月31日）を配布することにより、市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。

### 《事業費内訳》

- ・商品券換金額 300円券×507,296枚＝152,188,800円
- ・小規模事業者10%上乗せ支援額 4,488,900円（149,630枚分）
- ・事務費 5,373,492円
- ・商品券印刷費 5,384,775円
- ・広告宣伝費 1,097,800円
- ・通信運搬費 9,172,799円
- ・宛名シール印刷業務 314,358円

### 《配布対象者》

- ・市内に住所を有する市民（令和4年7月1日現在）
- ・使用期限までに出生届を提出した新生児

### 《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格・物価高騰に直面している市民の生活の支援及び地域経済の活性化を図ることができた。

## 2 高齢者スマートフォン購入費等助成事業 1,143,257 円

スマートフォンで行政手続の電子申請やキャッシュレス決済等を行うことができる人が増えると、市役所窓口の混雑緩和や支払い時の接触機会減少が見込め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながるため、スマートフォン所持率の低い高齢者のスマートフォン購入等費用の一部を助成する。

### 《事業費内訳》

- ・1,143,257円（81件）

### 《助成対象者》

- ・令和5年3月31日において満65歳以上の市民で、スマートフォンを持っていない者

### 《助成金額》

- ・購入等費用の1/2（上限20,000円）

### 《取組の効果》

電子申請やキャッシュレス決済等が可能となった高齢者が増加したことにより、接触機会減少による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。

### 3 新型コロナウイルス感染症対策消毒用消耗品等購入事業 1,353,361 円

庁舎や公共施設等の消毒用消耗品や感染防止対策備品を購入することにより、市民や市職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

《事業費内訳》

- ・消毒用消耗品及び感染防止対策備品購入費 1,353,361 円

《購入消耗品・備品》

- ・消毒用消耗品：アルコール除菌液、キッチンタオル、ゴム手袋等
- ・感染防止対策備品：飛沫防止パネル、サーキュレーター

《取組の効果》

市庁舎や公共施設等における感染拡大防止対策を講じることができた。

### 4 新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業 2,103,090 円

市内医療機関に対し、発熱外来患者に対応するための応急プレハブを貸出することにより、医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

《事業費内訳》

- ・2坪ハウス  $21,500 \text{ 円} \times 3 \text{ 件} \times 12 \text{ 月} \times 1.1 = 851,400 \text{ 円}$
- ・3坪ハウス  $23,000 \text{ 円} \times 3 \text{ 件} \times 12 \text{ 月} \times 1.1 = 910,800 \text{ 円}$
- ・3坪ハウス  $23,000 \text{ 円} \times 1 \text{ 件} \times 9 \text{ 月} \times 1.1 = 227,700 \text{ 円}$
- ・イス  $200 \text{ 円} \times 12 \text{ 脚} \times 12 \text{ 月} \times 1.1 = 31,680 \text{ 円}$
- ・イス  $200 \text{ 円} \times 2 \text{ 脚} \times 9 \text{ 月} \times 1.1 = 3,960 \text{ 円}$
- ・テーブル  $500 \text{ 円} \times 6 \text{ 台} \times 12 \text{ 月} \times 1.1 = 39,600 \text{ 円}$
- ・テーブル  $500 \text{ 円} \times 1 \text{ 台} \times 9 \text{ 月} \times 1.1 = 4,950 \text{ 円}$
- ・プレハブ点検チェックシート作成業務 33,000 円

《取組の効果》

医療機関における感染拡大防止対策を講じたことにより、医療機関が安心して発熱患者への対応ができるようになった。

### 5 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充 5,934,026 円

新型コロナウイルス感染症による業務量増加に対応するため、任期付職員（看護師1人）を採用し、円滑な業務遂行を図る。

《事業費内訳》新型コロナウイルス感染症対応のための任期付職員人件費

- ・給料 3,088,800 円
- ・地域手当 185,328 円
- ・通勤手当 154,800 円
- ・期末勤勉手当 1,188,534 円
- ・退職手当負担金 416,988 円
- ・共済費負担金 899,576 円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症による業務量増加に対応できる体制を整備することにより、円滑な業務遂行を図ることができた。

## 6 職員採用試験におけるWEB面接導入事業 396,000円

職員採用試験にWEB面接を導入することにより、受験者が試験のために試験会場に移動しなければならない機会を減らし、受験者のコロナ感染リスクの低減を図る。

《事業費内訳》

- ・WEB面接システム使用料 360,000円×1.1=396,000円

《取組の効果》

職員採用試験受験者が安全安心に受験できる環境を整備することができた。

## 7 乳幼児個別健診事業 2,918,282円

集団健診で実施していた乳幼児健診を医療機関での個別健診に切り替えることにより、乳幼児及び保護者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、コロナ禍における健康の保持及び増進を図る。

《事業費内訳》

- ・3～4か月児健診委託料 1,776,785円
- ・2歳6か月児歯科検診委託料 1,064,780円
- ・償還払い助成金 45,890円
- ・印刷製本費 30,827円

《取組の効果》

乳幼児及び保護者の感染拡大防止のため、密閉・密集・密接場面を避けた個別健診に切り替えたことにより、安心して健康診査を受診できる環境を整備できた。

## 8 災害時における感染症予防対策事業 2,482,700円

災害時において、避難所が停電した場合でも、濃厚接触者や体調不良者等の体調管理が継続して行えるよう、蓄電池やLED照明スタンドを配備するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に増加した備蓄品等を適切に管理し、災害時に円滑に避難所開設が行えるよう、備蓄倉庫を整備する。

《事業費内訳》

- ・防災備蓄倉庫 448,500円×2基×1.1=986,700円
- ・リチウム蓄電池（ソーラーパネル付） 155,000円×5台×1.1=852,500円
- ・LED照明スタンド 117,000円×5台×1.1=643,500円

《取組の効果》

避難所内における安全安心の確保及び災害時に円滑に避難所開設が行える環境を整備することができた。

## **9 学校体育館等 Wi-Fi 環境整備事業 26,279,220 円**

小中学校や幼稚園の体育館等に Wi-Fi 環境を整備することにより、コロナ禍における行事等において密を避けた安全な学校経営を行うとともに、効果的な ICT 教育の実現を目指す。

《事業費内訳》

- ・ 体育館 Wi-Fi 設置（谷和原地区小学校 5 校） 4,283,950 円
- ・ 体育館 Wi-Fi 設置（伊奈地区小学校 5 校） 5,338,960 円
- ・ 体育館等 Wi-Fi 設置（中学校 4 校） 8,800,000 円
- ・ 体育館 Wi-Fi 設置（幼稚園 2 園） 1,427,800 円
- ・ 災害時の Wi-Fi 公衆化設定（小中学校 14 校） 2,695,000 円
- ・ 災害時の Wi-Fi 公衆化設定（幼稚園 2 園） 254,210 円
- ・ 災害時の Wi-Fi 公衆化対応機器入替（幼稚園 2 園） 220,000 円
- ・ 職員室 PC 無線化設定業務（小中学校 14 校） 3,127,300 円
- ・ 陽光台小学校ネットワーク調査業務 132,000 円

《取組の効果》

コロナ禍における安全な学校経営の実現及び ICT 教育効果の最大化を図ることができた。

## **10 議場における新型コロナウイルス感染症対策事業 117,480 円**

議場における感染症対策として、本会議のライブ配信を実施することにより、議場における密を回避し、市議会議員及び傍聴者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

《事業費内訳》

- ・ 議会用インターネット回線利用料 9,790 円×12 月＝117,480 円

《取組の効果》

議場における感染拡大防止対策を講じることができた。

## **11 保育所等における給食食材仕入価格高騰対策事業 738,000 円**

コロナ禍における物価高騰により食材の仕入価格が上昇している状況下においても、保護者負担を増加させることなく、安全・安心で栄養価の高い給食を提供することにより、子育て世帯の生活を支援する。

《事業費内訳》

- ・ 738,000 円（4 施設、児童 246 人分）

《取組の効果》

コロナ禍における物価高騰により食材の仕入価格が上昇している状況下においても、保護者負担を増加させることなく、安全・安心で栄養価の高い給食を提供することができた。

## 1.2 学校等における給食食材仕入価格高騰対策事業 9,025,000 円

コロナ禍における物価高騰により食材の仕入価格が上昇している状況下においても、保護者負担を増加させることなく、安全・安心で栄養価の高い給食を提供することにより、子育て世帯の生活を支援する。

《事業費内訳》

・4月～3月分 9,025,000 円

《対象施設》

・公立幼稚園（3園）、公立小学校（10校）、公立中学校（4校）

《取組の効果》

コロナ禍における物価高騰により食材の仕入価格が上昇している状況下においても、保護者負担を増加させることなく、安全・安心で栄養価の高い給食を提供することができた。

## 1.3 体調管理アプリ導入事業 733,920 円

児童生徒や園児の体温・体調等の確認のため、体調管理アプリを導入することにより、学校内・幼稚園内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、教職員の負担軽減を図る。

《事業費内訳》

・体調管理アプリ（リーバー）使用料（公立小中学校・公立幼稚園）

$55,600 \text{ 円} \times 12 \text{ 月} \times 1.1 = 733,920 \text{ 円}$

《取組の効果》

幼稚園、小学校及び中学校での感染拡大防止及び教職員の負担軽減を図ることができた。

## 1.4 安全な自宅学習支援事業 1,501,500 円

新型コロナウイルス感染症の影響により学校が休校となった際等に、タブレットによる自宅学習が安全に行えるよう、昨年度フィルタリングソフトウェアのライセンスを購入したが、令和4年度もライセンスを更新し、引き続きコロナ禍における児童生徒の安全な自宅学習を支援する。

《事業費内訳》

・タブレット用フィルタリングソフトウェアのライセンス料

小学校分  $7,000 \text{ 円} \times 146 \text{ 式} \times 1.1 = 1,124,200 \text{ 円}$

中学校分  $7,000 \text{ 円} \times 49 \text{ 式} \times 1.1 = 377,300 \text{ 円}$

《取組の効果》

小学校及び中学校の児童生徒が、新型コロナウイルス感染症の影響により学校に行けない場合等でも、タブレットによる自宅学習を安全に行うことができる環境を整備することができた。

### 1.5 教育支援体制整備事業費交付金 747,794 円 (国庫補助事業)

公立幼稚園に配布する保健衛生用品を購入することにより、幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

《事業費内訳》

- ・ 3 幼稚園の保健衛生用品（消毒用アルコール、マスク、サーモカメラ付ディスペンサー等）  
購入費 1,494,794 円

国庫補助 747,000 円

市負担分 747,794 円

《取組の効果》

幼稚園における感染拡大防止対策を講じることができた。

### 1.6 学校保健特別対策事業費補助金 8,620,897 円 (国庫補助事業)

小中学校の教育活動継続に際し、感染症対策のため必要な物品購入に係る経費を補助することにより、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

《事業費内訳》

感染症対策物品（消毒液、ペーパータオル、ゴム手袋等）購入費 16,945,897 円

- ・ 小張小学校 900,345 円
- ・ 豊小学校 903,043 円
- ・ 伊奈小学校 928,751 円
- ・ 伊奈東小学校 1,351,437 円
- ・ 谷原小学校 901,196 円
- ・ 十和小学校 906,848 円
- ・ 福岡小学校 901,147 円
- ・ 小絹小学校 1,354,220 円
- ・ 陽光台小学校 1,976,116 円
- ・ 富士見ヶ丘小学校 1,850,264 円
- ・ 伊奈中学校 1,816,601 円
- ・ 伊奈東中学校 900,012 円
- ・ 谷和原中学校 1,353,274 円
- ・ 小絹中学校 902,643 円

国庫補助 8,325,000 円

市負担分 8,620,897 円

《取組の効果》

小中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

## 1.7 農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業 77,817,630 円

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、エネルギー価格や化学肥料価格の上昇により経営に影響を受けている農業経営者に支援金を給付することにより、農業経営の安定化を図る。

《事業費内訳》

- ・原油価格・物価高騰対策支援金 77,570,000 円

農業収入額	支援金	対象者数	支給総額
500,000 円以上 1,000,000 円未満	30,000 円	195 人	5,850,000 円
1,000,000 円以上 2,000,000 円未満	60,000 円	253 人	15,180,000 円
2,000,000 円以上 3,000,000 円未満	100,000 円	63 人	6,300,000 円
3,000,000 円以上 4,000,000 円未満	140,000 円	37 人	5,180,000 円
4,000,000 円以上 5,000,000 円未満	180,000 円	22 人	3,960,000 円
5,000,000 円以上 6,000,000 円未満	220,000 円	10 人	2,200,000 円
6,000,000 円以上 7,000,000 円未満	260,000 円	14 人	3,640,000 円
7,000,000 円以上 8,000,000 円未満	300,000 円	12 人	3,600,000 円
8,000,000 円以上 9,000,000 円未満	340,000 円	10 人	3,400,000 円
9,000,000 円以上 10,000,000 円未満	380,000 円	7 人	2,660,000 円
10,000,000 円以上	400,000 円	64 人	25,600,000 円
合計		687 人	77,570,000 円

- ・消耗品費（封筒、クリアファイル、のり等） 87,862 円
- ・郵送料（1,902 件） 159,768 円

《取組の効果》

コロナ禍及びエネルギー価格や化学肥料価格が上昇している状況下において、農業経営の安定化及び持続可能な農業を推進することができた。

## 1.8 地域交通支援事業 7,500,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少及び感染防止対策費用の増加、さらには原油価格高騰により経営に影響を受けている地域交通事業者に支援金を支給し、地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図る。

《事業費内訳》

地域交通事業者への支援金

- ・地域鉄道事業者（1 社） 1,000,000 円
- ・路線バス事業者（1 社） 3,000,000 円
- ・タクシー事業者（3 社） 15 台×100,000 円＝1,500,000 円
- ・貸切バス事業者（2 社） 2 社×1,000,000 円＝2,000,000 円

《取組の効果》

地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図ることができた。

## 1 9 庁内デジタル化推進事業 9,438,000 円

庁内会議のペーパーレス化やオンライン化のためタブレット端末を購入し、会議室での密集や資料への接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び行政のデジタル化を推進する。

《事業費内訳》

- ・タブレット端末購入費（48 台） 9,438,000 円

《取組の効果》

庁内における感染拡大防止及び行政のデジタル化を推進することができた。

## 2 0 電子契約導入事業 1,518,000 円

市と事業者の契約に係る事務処理について、対面・書面で行っていたものをオンラインで行うことにより、接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び行政のデジタル化を推進する。

《事業費内訳》

- ・電子契約導入支援コンサルティング業務 900,000 円×1.1=990,000 円
- ・電子契約システム（クラウドサイン）使用料 528,000 円

（内訳）

初期設定費用 300,000 円×1.1=330,000 円

月額使用料 30,000 円×6 月×1.1=198,000 円

《取組の効果》

庁内における感染拡大防止及び行政のデジタル化を推進することができた。

## 2 1 谷和原庁舎トイレ自動水栓設置事業 475,200 円

谷和原庁舎トイレの手洗い場を自動水栓にすることにより、水栓に触れることなく手洗いができるようになり、接触による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

《事業費内訳》

- ・自動水栓設置費用 48,000 円×9 箇所×1.1=475,200 円

《取組の効果》

谷和原庁舎における感染拡大防止対策を講じることができた。

## 2.2 二十歳の集いにおける新型コロナウイルス感染症対策事業 530,141 円

二十歳の集い参加者及び関係者（来賓、職員等）が事前に抗原検査を実施するとともに、会場での新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、参加者の感染リスクを軽減し、安全安心に式典に参加できる環境を整える。

《事業費内訳》

- ・抗原検査キット購入費 800 円×540 個×1.1=475,200 円
- ・郵送費 47,261 円
- ・感染対策消耗品費 7,680 円

《取組の効果》

安全安心に二十歳の集いに参加できる環境を整備することができた。

## 2.3 学校や保育施設等における感染拡大防止事業 4,488,000 円

学校や保育施設等において任意の抗原検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、必要以上の行動制限がかかることを防ぎ、社会経済活動の維持に努める。

《事業費内訳》

- ・抗原検査キット購入費 1,200 円×3,400 個×1.1=4,488,000 円

《取組の効果》

学校や保育施設等における感染拡大防止対策を講じることができた。また、社会経済活動の維持を図ることができた。

## 2.4 コンビニ交付サービス証明書発行手数料減額措置事業 296,300 円

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減額することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減を図り、生活を支援する。

《事業費内訳》

- ・11月分 678 件×100 円=67,800 円
- ・12月分 673 件×100 円=67,300 円
- ・1月分 765 件×100 円=76,500 円
- ・2月分 847 件×100 円=84,700 円

《取組の効果》

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減及びマイナンバーカードの普及を図ることができた。

## **2.5 保育施設等従事者応援金支給事業 28,850,000 円**

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、感染症対策に十分注意しながら懸命に事業継続に努めている保育施設等従事者に応援金を支給することにより、市民生活を支えるために必要不可欠な保育事業の継続を図る。

《事業費内訳》

- ・ 保育施設等従事者応援金 50,000 円×577 人（31 施設）＝28,850,000 円

《取組の効果》

コロナ禍において市民生活を支えるために必要不可欠な保育事業の継続を図ることができた。

## **2.6 公立幼稚園従事者応援金支給事業 3,450,000 円**

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、感染症対策に十分注意しながら懸命に事業継続に努めている公立幼稚園従事者に応援金を支給することにより、幼児の教育機会の確保を図る。

《事業費内訳》

- ・ 公立幼稚園従事者応援金 50,000 円×69 人（3 園）＝3,450,000 円

《取組の効果》

コロナ禍における幼児の教育機会の確保を図ることができた。

## **2.7 放課後児童クラブ従事者応援金支給事業 4,900,000 円**

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、感染症対策に十分注意しながら懸命に事業継続に努めている放課後児童クラブ従事者に応援金を支給することにより、市民生活を支えるために必要不可欠な放課後児童クラブ事業の継続を図る。

《事業費内訳》

- ・ 放課後児童クラブ従事者応援金 50,000 円×98 人（8 施設）＝4,900,000 円

《取組の効果》

コロナ禍において市民生活を支えるために必要不可欠な放課後児童クラブ事業の継続を図ることができた。

## **2.8 みらい子育て応援特別給付金支給事業 46,366,216 円**

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により経済的負担が増す中、来年度入学を控える子育て世帯は入学準備でさらに負担が増大しているため、応援特別給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援する。

《事業費内訳》

応援特別給付金支給に係る経費

- ・ 給付金 30,000 円×1,537 人＝46,110,000 円
- ・ 消耗品費 54,984 円
- ・ 郵送代 115,872 円
- ・ 対象者抽出データ作成委託料 85,360 円

### 《対象児童》

令和5年1月31日～3月31日において市の住民基本台帳に登録された下記の児童

- ① 平成28年4月2日から平成29年4月1日までに生まれた児童
- ② 平成22年4月2日から平成23年4月1日までに生まれた児童
- ③ 平成19年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた児童

### 《取組の効果》

新生活を迎える子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

## **29 電子黒板導入事業 47,003,880円**

コロナ禍による臨時休校時や、児童が濃厚接触者になり登校できない場合等でも、切れ目のない学習環境を提供し、授業の遅れなどの影響が出ないようにするため、公立小学校の各教室に電子黒板を設置する。

### 《事業費内訳》

電子黒板購入費

- ・伊奈地区 487,080円×51台=24,841,080円
- ・谷和原地区 481,800円×46台=22,162,800円

### 《取組の効果》

小学校において、コロナ禍でも切れ目のない学習を提供できる環境を整備することができた。

## **30 保育対策総合支援事業費補助金 5,031,666円（国庫補助事業）**

保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援し、感染症対策の徹底及び感染症に対する体制強化を図ることにより、子ども達が安心して保育所等で活動できる環境を整備する。

### 《事業費内訳》

感染拡大防止対策等に係る費用 10,054,666円

- ・公立保育所（4施設） 1,872,666円
- ・私立保育所等（23施設） 8,182,000円

国庫補助 5,023,000円

市負担分 5,031,666円

### 《取組の効果》

保育所等における感染拡大防止対策を講じることができた。

### 3 1 地域女性活躍推進交付金 930,076 円 (国庫補助事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、相談事業や居場所づくり（ピアサポート）事業を行う。

《事業費内訳》

女性に寄り添った相談等支援業務 1,859,076 円

・孤独・孤立を強いられている女性に対する相談等実施事業 1,600,263 円

・ピアサポート実施事業 258,813 円

国庫補助 929,000 円

市負担分 930,076 円

《取組の効果》

望まない孤独・孤立で不安を抱える女性のための相談や居場所づくりを行うことができた。

### 3 2 地域少子化対策重点推進交付金 900,000 円 (国庫補助事業)

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により経済的負担が増す中、結婚して新生活を始める世帯は新生活準備等でさらに負担が増すため、補助金を交付することにより、結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、新たな生活を支援する。

《事業費内訳》

結婚新生活支援補助金（10件）1,800,000 円

国庫補助 900,000 円

市負担分 900,000 円

《取組の効果》

結婚して新生活を始める世帯の経済的負担の軽減を図り、新たな生活を支援することができた。